

事業名	環境保全型農業推進事業費		調査番号	90
細事業名	環境にやさしい生産方式実証・普及費	財務コード	279603	
担当部課室	農政 部 農業技術 課 有機農業・研究 担当 (内線)			5374

事業の概要

実施期間	始期 H13 年度 ~ 終期 年度	
実施主体	県(直営)	
目的	だれ(何)を対象に	その対象をどのような状態にして
	農業者	環境にやさしく、持続性の高い農業生産方式を安定して実施している
結果、何に結びつけるのか		
化学肥料や化学合成農薬を低減した環境にやさしい農業の推進		
内容	環境にやさしく、持続性の高い農業生産方式の普及・定着のため、試験研究で開発・実証された成果及び先進情報等を活用した技術実証ほを設置し、技術の地域導入を図る。また、県下での化学肥料・化学合成農薬の使用低減状況を把握するため、肥料・農薬のモニタリングを実施するとともに、エコファーマーの認定を支援する。 (1)エコ技術実証ほの設置、(2)肥料・農薬モニタリング事業の実施、(3)エコファーマーの認定推進	

事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

区分	指標	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
活動指標	エコ技術実証ほの設置数	目標	4	4	4	4	4	4
		実績(見込)	4	4	4	4	4	4
		達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		達成区分	b	b	b	b	b	b
成果指標	化学肥料・化学合成農薬低減率(削減率の平均)	目標	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0
		実績(見込)	47.4	47.5	45.7	47.2	50.0	50.0
		達成率	94.8	95.0	91.4	94.4	100.0	100.0
		達成区分	b	b	b	b	b	b
決算(予算) 単位:千円		1,117	1,129	1,166	1,161	1,175	1,143	1,083

事業の評価(平成27年度の業績評価)

活動指標	b	評価
成果指標	b	
平成27年度の化学肥料・化学合成農薬削減率(化学肥料削減率と化学合成農薬削減率の平均)は、50%となっている。個別では、化学肥料の削減率は58%、化学合成農薬の削減率は42%となっており、エコ実証ほの設置により化学肥料削減技術が地域に定着している。化学合成農薬についても、徐々に削減率が向上しており、意図した成果はほぼ上げている。		

・「活動指標、成果指標の達成率」から事業の活動量、成果に係る一次評価の考え方を記載すること。
 ・指標がない場合や指標を補足する必要がある場合には、指標によらない成果を用いて記載すること。

見直しの必要性(平成29年度に向けた改善等の考え方)

見直しの必要性	判定	<input type="checkbox"/> 必要性が高い <input checked="" type="checkbox"/> 必要性がある程度認められる <input type="checkbox"/> 必要性が低い
	説明	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> 事業の拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、県が実施することが義務づけられている <input type="checkbox"/> 県が実施しないと、県民生活に深刻な影響が生じる <input checked="" type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で困難である。 <input type="checkbox"/> その他()
有効性(成果向上)	判定	<input type="checkbox"/> 大幅な成果向上が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上が可能 <input type="checkbox"/> 成果向上は余り望めない
説明	持続性の高い農業生産方式の普及のためには、技術実証の実施や、化学肥料・化学合成農薬の使用量把握等が必要であるが、モニタリング事業の対象品目については、事業開始時とは状況が大幅に変化しているものがあることから、H29年度以降については検討が必要である。	
見直しの余地	判定	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある程度ある <input type="checkbox"/> 見直す余地がない
	説明	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト削減を検討する余地がある <input type="checkbox"/> その他()
その他	説明	
見直しの必要性	有	肥料・農薬モニタリング事業の対象品目については、現在は生産量が少なくなっているものも含まれていることから、実施品目や実施地域について検討する必要がある。

見直しの方向(平成29年度当初予算等での対応状況)

実施方法等の変更	説明	肥料・農薬モニタリング事業の対象品目については、現在は生産量が少なくなっているものも含まれていることから、H29年度以降の実施品目や実施地域について変更する。
----------	----	---

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。